

ダブル・ブレイン・コア（マイルド）

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第3期（決算日2025年5月19日）

作成対象期間（2024年5月18日～2025年5月19日）

第3期末（2025年5月19日）	
基準価額	8,893円
純資産総額	2,664百万円
第3期	
騰落率	△ 9.4%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラスの円建ての外国投資証券および野村マネーインベストメント マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

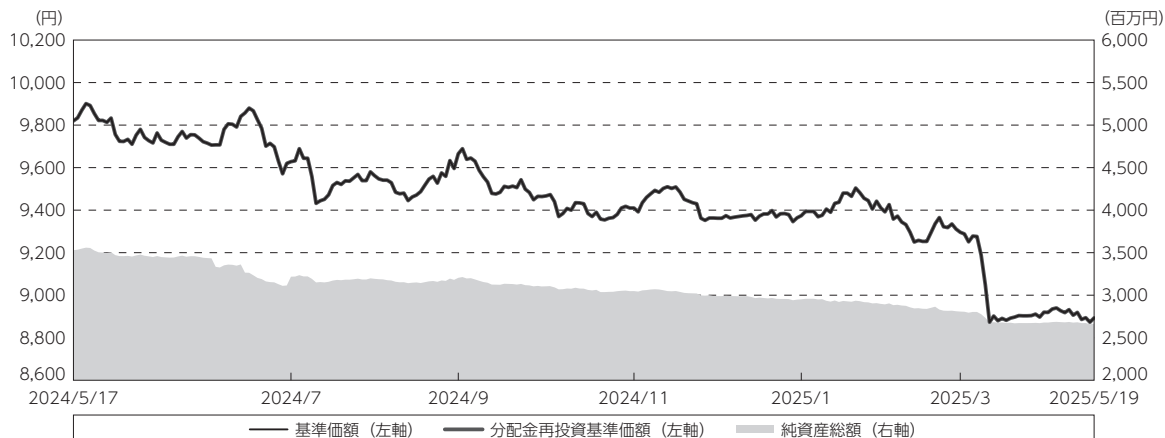
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月18日～2025年5月19日)



期 首：9,820円

期 末：8,893円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 9.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年5月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

1 万口当たりの費用明細

(2024年5月18日～2025年5月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 82	% 0.863	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(26)	(0.277)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(52)	(0.553)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	82	0.866	
期中の平均基準価額は、9,467円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

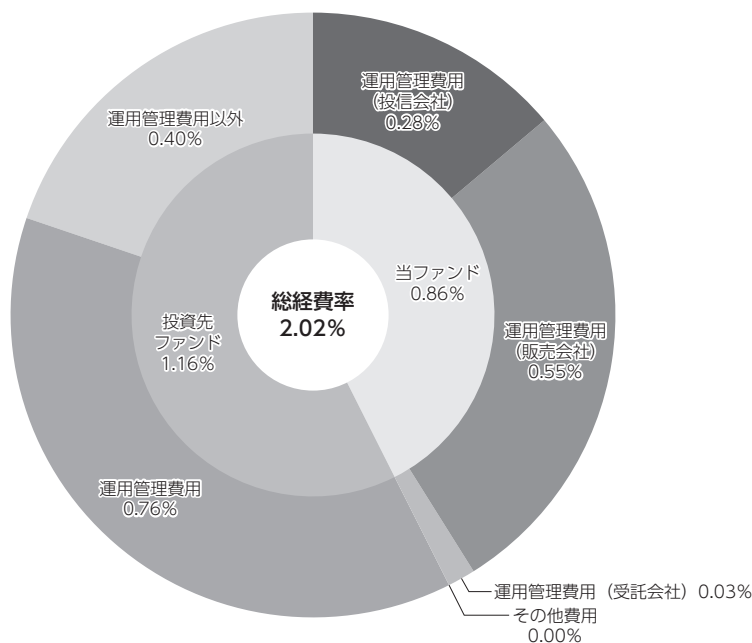
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



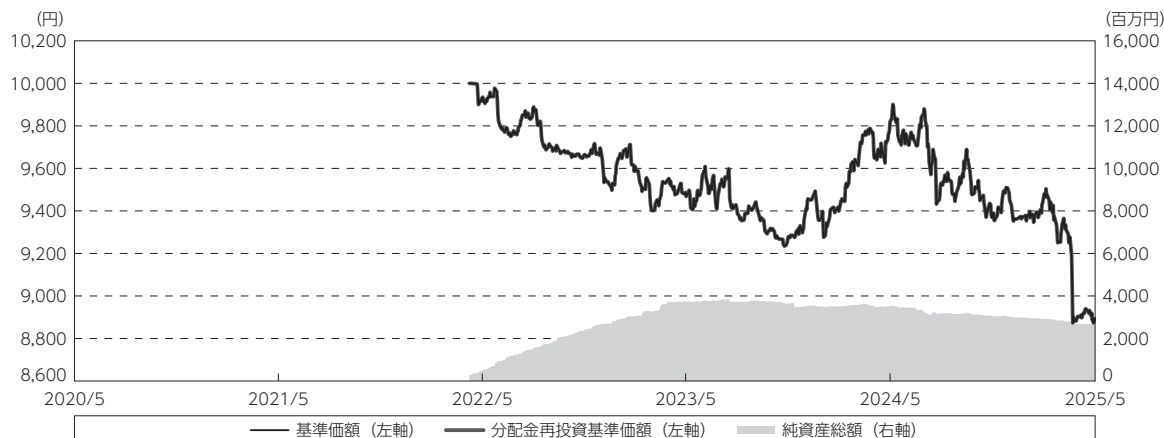
(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.02
①当ファンドの費用の比率	0.86
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.76
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.40

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年5月18日～2025年5月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2022年4月26日です。

	2022年4月26日 設定日	2023年5月17日 決算日	2024年5月17日 決算日	2025年5月19日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,487	9,820	8,893
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.1	3.5	△ 9.4
純資産総額 (百万円)	284	3,737	3,529	2,664

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年5月17日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2024年5月18日～2025年5月19日）

【世界株式市場】

株式市場は、当作成期間の前半は、米国の景気後退懸念の高まりから軟調となる局面もありましたが、米国のインフレ鈍化を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ見通しが強まったことで上昇基調となりました。後半においては、減税などの景気対策を打ち出したトランプ氏の再選予想を背景に上昇した後、トランプ大統領就任以降の米政権による関税政策が景気後退への懸念を強めたことで株式市場が軟調に推移しましたが、当作成期間では株式市場は上昇となりました。

【世界債券市場】

債券市場は、当作成期間の前半において、米国のインフレ鈍化を受けたFRBによる利下げ観測から米国金利は低下（価格は上昇）基調となりました。2024年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.50%の予防的利下げが実施された後、トランプ氏再選への見方から金利は上昇（価格は下落）して推移しました。後半には、米政権の関税政策の景気に及ぼす影響への懸念から再び米国金利は低下したことで、当作成期間では前期末からほぼ変わらずとなりました。

【為替市場】

為替市場は、当作成期間の前半は、円安ドル高が進行した後、日銀による為替介入や日米金利差の縮小予測から円高ドル安へと転じました。その後、日銀の早期利上げ観測が後退し、再び円安ドル高基調になりましたが、後半にはFRBの利下げ方針や2025年1月の日銀による追加利上げ決定を受けて円高ドル安が進展し、当作成期間では円高ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年5月18日～2025年5月19日）

【ダブル・ブレイン・コア（マイルド）】

〔マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラス〕および〔野村マネーインベストメント マザーファンド〕受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラス〕受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

【マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラス】

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とします。

○当作成期におけるファンドの騰落率はマイナスとなりました。セクター別ではファンドに対するマイナスの影響が大きかったのは、株式セクターなどとなりました。個別の寄与度では、ブルームバーク商品指数（除く農産物）、TOPIX指数などが下位となりました。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

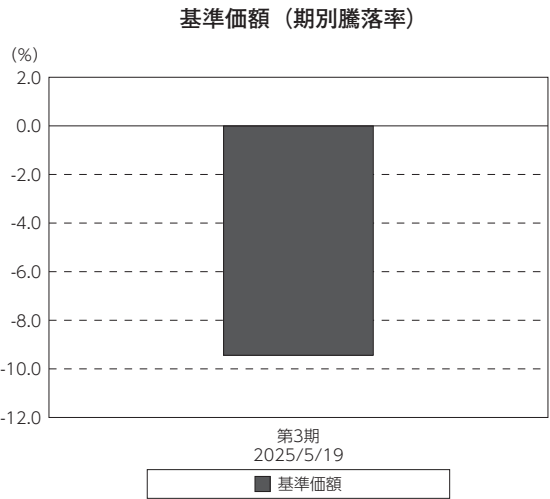
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年5月18日～2025年5月19日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年5月18日～2025年5月19日)

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないませんでした。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 3 期
	2024年5月18日～2025年5月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	135

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ダブル・ブレイン・コア（マイルド）]

〔マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラス〕 受益証券および〔野村マネーインベストメント マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラス〕 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持します。

[マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラス]

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とすることにより、中期的な収益の獲得を目指します。

また、米ドル売り円買いの為替ヘッジを機動的に行ないます。

[野村マネーインベストメント マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

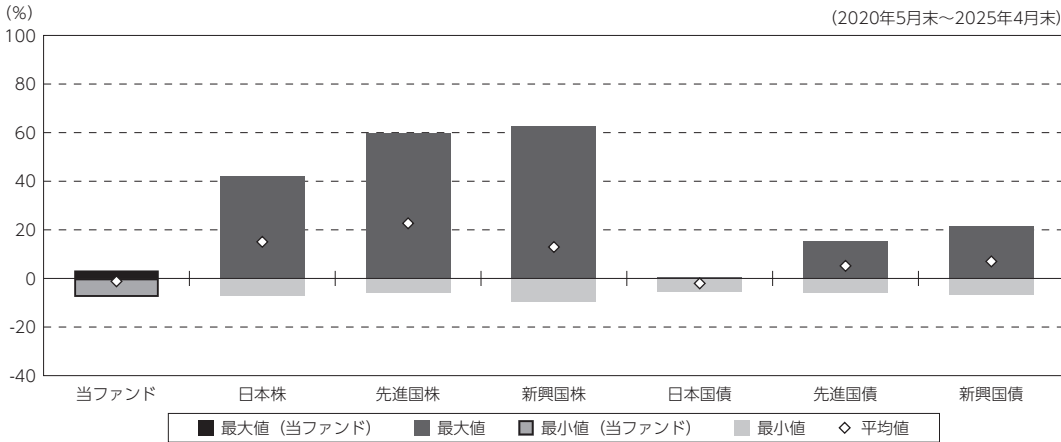
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信 託 期 間	2022年4月26日から2032年5月17日までです。	
運 用 方 針	外国投資法人であるマン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラスの円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーインベストメントマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。各証券への投資比率は、通常の状態においては、マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラスの外国投資証券への投資を中心としますが、各証券への投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	ダブル・ブレイン・コア（マイルド）	マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラスの円建ての外国投資証券および野村マネーインベストメントマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コモディティ・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラス	世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とします。
	野村マネーインベストメントマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マン・ファンズⅨ－マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラスの円建ての外国投資証券および野村マネーインベストメントマザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、商品等に関連する流動性の高いデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、債券等を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について
店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 7.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	△ 1.2	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年5月から2025年4月の5年間（当ファンドは2023年4月から2025年4月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

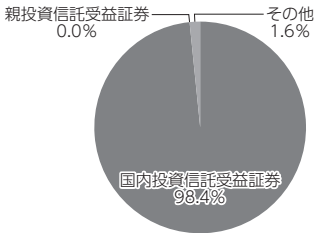
組入資産の内容

(2025年5月19日現在)

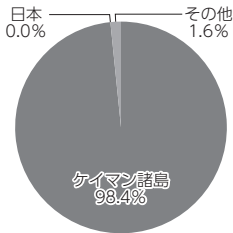
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第3期末
	%
マン・ファンズⅩーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラス	98.4
野村マネーインベストメント マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

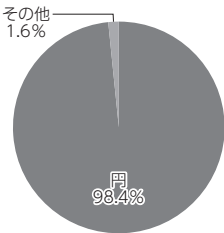
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項 目	第3期末
	2025年5月19日
純資産総額	2,664,639,298円
受益権総口数	2,996,453,708口
1万口当たり基準価額	8,893円

(注) 期中における追加設定元本額は238,150,397円、同解約元本額は835,617,589円です。

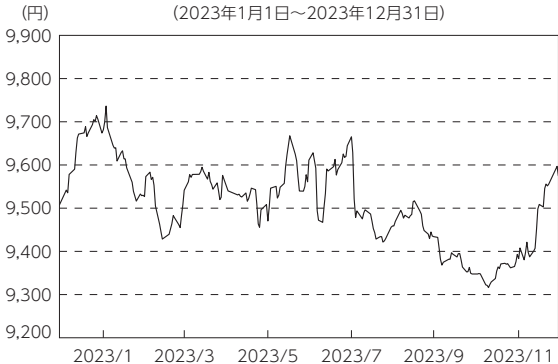
組入上位ファンドの概要

マン・ファンズ区ーマン・インスティテュショナル・ポートフォリオ・バナジウム・コアー日本円クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2023年1月1日～2023年12月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月1日～2023年12月31日)

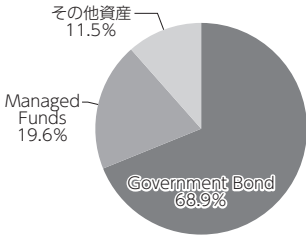
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

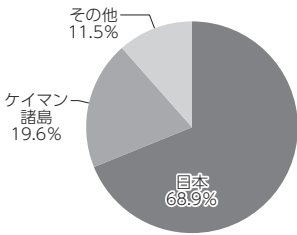
(2023年12月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1	Japan Treasury Discount Bill 0% 20/06/24	その他	日本円	日本	18.7
2	Japan Treasury Discount Bill 0% 21/03/24	その他	日本円	日本	15.8
3	AHL TargetRisk Focus Master Limited	その他	米ドル	ケイマン諸島	14.4
4	Japan Treasury Discount Bill 0% 10/04/24	その他	日本円	日本	12.9
5	Japan Treasury Discount Bill 0% 11/03/24	その他	日本円	日本	11.5
6	Japan Treasury Discount Bill 0% 10/01/24	その他	日本円	日本	7.2
7	Man AHL Pure Momentum Limited - Class M	その他	米ドル	ケイマン諸島	5.3
8	Japan Treasury Discount Bill 0% 20/12/24	その他	日本円	日本	2.9
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		8銘柄			

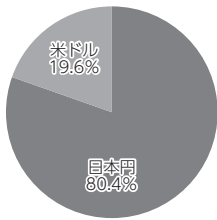
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



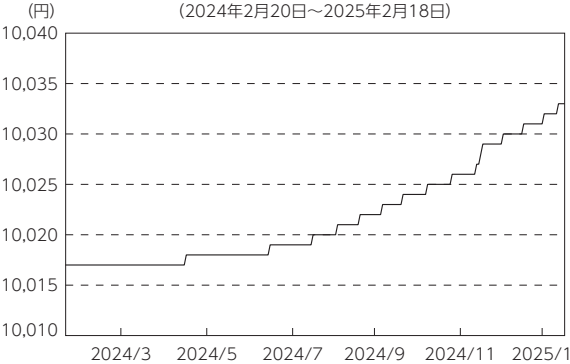
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 通貨別配分は円ヘッジ前を表示しております。

野村マネーインベストメント マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2024年2月20日～2025年2月18日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年2月20日～2025年2月18日)

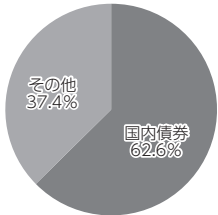
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

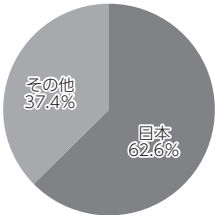
(2025年2月18日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1	国庫短期証券 第1214回	国債	円	日本	48.1%
2	国庫短期証券 第1269回	国債	円	日本	14.4
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		2 銘柄			

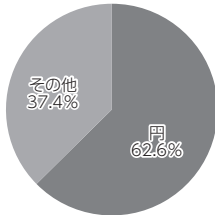
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込み TOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）